

2014年度 第42期

決算報告書

平成26年1月1日～平成26年12月31日



カネエ電気株式会社
www.canare.co.jp

証券コード：5819

株主の皆様へ

連結業績概要

前期	当期
売上高 94.1 億円	101.3 億円 (+7.7%)
営業利益 11.3 億円	16.1 億円 (+41.7%)
経常利益 12.1 億円	17.2 億円 (+41.6%)
純利益 7.7 億円	11.5 億円 (+48.8%)
1株当たり純利益 115.4 円	171.7 円 (+48.8%)
総資産 109.8 億円	124.6 億円 (+13.5%)
純資産 92.4 億円	105.7 億円 (+14.4%)
1株当たり純資産 1,370 円	1,567 円 (+14.4%)

※連結子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第42期（平成26年12月期）決算報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第42期（平成26年12月期）の当社グループを取り巻く経営環境は、米国市場での競争激化や、これまで当社グループの成長を支えてきました中国・ASEAN地域における経済的停滞など一部地域で厳しい状況にあったものの、日本・韓国・台湾市場での需要増加や円安のプラス効果もあり、全体的には「追い風」状態で推移しました。このようななか、当社グループは国内においては大型物件の受注活動や、光製品・電子機器・木卓等の新規製品の販売促進活動を積極的に行うと同時に、海外においては、特にアジア・直貿地域での販売拡大に注力してまいりました。また生産面では、短納期や受注量の大幅変動に柔軟に対応することにより顧客の要求に応えと共に、カナレ上海（製造子会社）の稼働率を高めコストダウンをはかることにより、収益性改善に努めてまいりました。

この結果、売上高101.3億円（前期比7.7%増）、経常利益17.2億円（前期比41.6%増）、純利益11.5億円（前期比48.8%増）と売上高は過去2番目、純利益は過去最高となりました。このように業績が大幅に改善したことから、期末配当金は平成26年10月29日発表（配当予想の修正）より6円増配の25円（年間40円）とさせていただきます。

次期（第43期）の業績予想につきましては、引き続きアジア・ロシア等の新興国の経済が不透明な状態で推移すると予想されるものの、日本市場での伸びや円安傾向が継続すると予想されることから、売上高111.6億円（前期比10.1%増）、経常利益17.9億円（前期比3.7%増）、純利益11.3億円（前期比2.5%減）、配当金は中間18円、期末22円（年間40円）を予定しております。

株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成27年3月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長

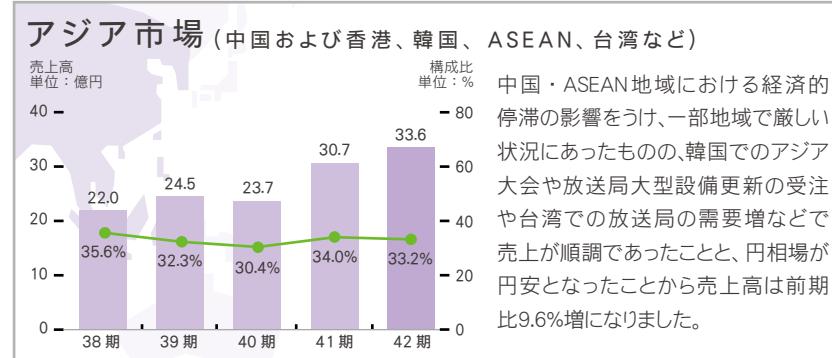
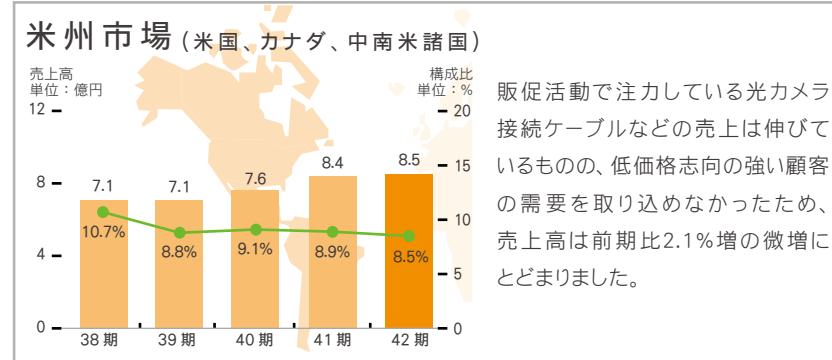
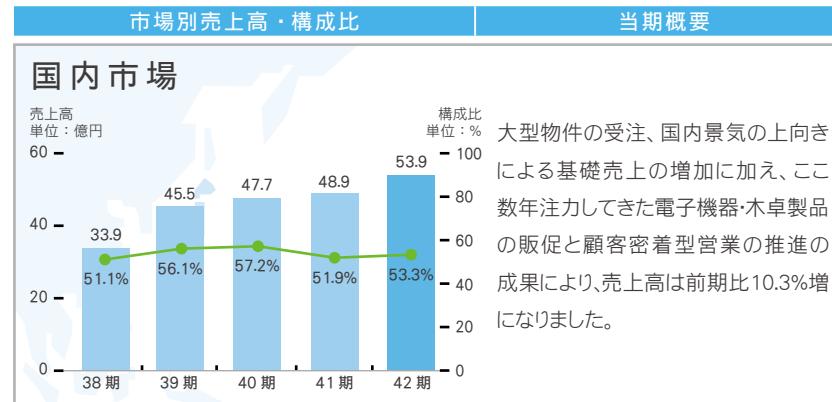
尾羽瀬正夫



連結業績

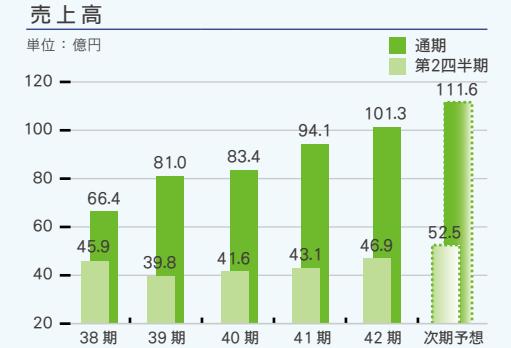
市場別売上高・構成比推移

※連結子会社は、9ページをご覧ください。



※第38期（平成22年12月期）から決算期を変更しました。前後の期間とは単純な比較はできませんので、ご了承ください。

連結業績推移



<ご注意>次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

質問にお答えします。

Q1 当期の業績が好調のようですが、その要因は何ですか？

A. 当期は、売上高が過去2番目、純利益は過去最高となりました。その要因は、主に日本・韓国・台湾で売上高が増加したことに加えて、円安による増収・増益効果によるものです。日本では、電子機器・木卓などが大きく伸び、韓国ではアジア大会（仁川）や放送局からの大型受注に成功しました。台湾でも、放送局の設備投資が活発で売上を増やすことができました。このように、今回の大幅

増収増益には、売上高増加によるものと円安のプラス効果によるものがあります。売上高増加（円安による増加分を除いた実質的増加）による利益増は、私共の努力の結果と言っても良いと思いますが、円安による利益増は必ずしもそうではありません。この意味で、今回の増収・増益も喜び半分といったところです。

Q2 それでは、円安の影響はどのくらいですか？

A. 当期の平均レートは前期に比べ、USDドルは8.2円安（8.3%安）の105.85円、韓国ウォンは0.011円安（12.6%安）の0.1007円、人民元は1.29円安（8.1%安）の17.19円となりました。売上高は、当期はグループ全体で7.2億円増加（前期比7.6%増）しましたが、このうち、円安により3.5

億円増加しました。同様に、営業利益は4.7億円増加（前期比41.7%増）しましたが、このうち40%程度は円安による増加分です。このように、円安の影響は非常に大きいものでした。

Q3 中期的見通しはいかがですか？

A. 中期的な成長には、日本および海外市場開拓と新規製品の拡販が必要となります。まず、日本市場ですが、今後、各放送局の地デジ設備更新と2020年開催の東京オリンピックに向けての需要によりかなりの成長が期待できます。海外では、インドのように将来性豊かな新興国であるにもかかわらず、まだ本格的に進出していない地域があります。また、中国・ASEANは、日本・韓国でのカナレのシェアからみれば、まだまだ伸びる余地はかなりのあります。米国の販売会社もまだ実力を発揮していません。米国では、昨今の円安により販売価格の引き下げが可能になりましたので、これを実施することで売上高増加に寄与するはずで、このように、日本市場の成長、既存の

海外販売拠点の活用および新興市場での市場開拓によりかなりの成長が可能です。次に新規製品ですが、新規製品（光製品・電子機器・木卓）を成長の新エンジンと位置づけております。これらはまだ収益の柱にはなっておりませんが、その可能性をもった有望な製品です。これらを育てることはカナレグループの中期的成長には欠かせません。このように、国内市場での売上拡大、新興市場の開拓に加えて、新規製品の拡販により、中期的には年2桁成長が可能と考えております。当社の特長である多品種の製品（ケーブル・ハーネス・コネクタ・電子機器等）を持つ強みが、今後の成長に生きてくると考えております。

Q4 インドに販売会社を設立することを発表しましたが？

A. 新興国の中でインドは、特に、経済的に「将来性豊かな国」であることは誰もが認めるところです。当社グループの中長期的成長を考えたとき、このような将来性豊かな市場への本格的な参入は避けておられません。設立後

3～4年後に5億円程度の売上高を見込んでおり、中国と共に、中長期的な成長のエンジンの一つと考えております。設立は、平成27年4月を予定しております。

現地
責任者に
聞く

カナレ韓国は、強い営業力で韓国内では高いシェアを獲得すると同時に、毎年、良好な業績によりグループにおおいに貢献しております。

カナレ韓国の **李社長** に聞きました。



Q1. 2014年度の業績が好調のようですが、その要因は？

A. 顧客との接点である営業社員の積極的な営業活動とそれをサポートする支援業務が密接に結びついた業務の遂行により、経済環境が厳しいなかで前年以上の受注・出荷に成功しました。例えば、MBC放送局の新社屋移転、2014年アジア大会競技場などの大型物件で大きな成果がありました。その他にも、YTN放送局の新社屋移転や公共機関の地方への移転事業などでも確実に受注することができました。この結果、同業他社が売上高を大きく減らしているなかでも、カナレ韓国は売上高13,460百万ウォン（前期比6.8%増）を達成しました。

Q2. カナレ韓国の強さは？

A. 百戦錬磨の営業担当から成る営業部門と支援部門の密接な連携や適正な在庫管理を通じた迅速な納期対応、適切な価格政策、顧客ニーズに対応したハーネス製品の供給など、顧客の立場を尊重した営業活動を長年にわたり積み重ねてきたことにより、「強固な営業力」を築きあげると同時に、「顧客からの信頼」の面でも同業他社に先んじてまいりました。これが最大の強みです。これは、今後もカナレ韓国の強力な武器になります。

Q3. 韓国市場の中期的見通しは？

A. 放送市場は、景気が悪いので放送局の投資が減少しており、大幅な市場拡大は難しい状況ですが、UHD放送（4K/8K 超高精細放送）により、この分野の市場は拡大

すると予想されます。一方、電設市場は大型プロジェクトが減少しているものの、中・小型プロジェクトは現状の水準で続くものと予想され、デジタル装置の増加により、HDMI・DVI中長距離ケーブルおよび伝送装置の市場拡大が予想されます。このような状況下で、受注獲得をめぐる競争は今まで以上に厳しくなりそうですが、カナレ韓国の「強固な営業力」や「顧客からの信頼」により市場で優位な位置を確保することができると確信しております。

Q4. カナレ韓国の今後の成長に向けての取り組みは？

A. カナレ韓国の「強固な営業力」、「顧客からの信頼」を最大限に活用すると同時に下記の対応を実施することにより、成長が可能と考えております。

- ① 光製品および需要が増加している HDMI・DVI 製品の積極的な販促活動。
- ② 地方営業を強化し、地方売上比率を全体売上高の15%程度まで増加させる。
- ③ Active BNC や基板型 BNC の販促活動。
これらの生産材は、一度採用されるとその製品の生産完了まで安定した受注が見込めます。

このように、当社としましては、既存の製品の売上高を確保すると共に、光製品などの新規製品の積極的な販促活動により成長をはかってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

資産の部	当期(42期)	前期(41期)	負債の部	当期(42期)	前期(41期)
	2014.12.31	2013.12.31		2014.12.31	2013.12.31
流動資産	10,035,946	8,850,764	流動負債	1,450,623	1,284,515
現金および預金	6,350,638	5,550,904	買掛金	612,049	580,518
受取手形および売掛金	1,398,407	1,224,474	未払金	153,215	161,852
棚卸資産	1,717,364	1,512,238	賞与引当金	66,655	65,460
繰延税金資産	173,027	155,625	役員賞与引当金	27,229	9,233
1 その他	411,926	413,123	3 その他	591,474	467,450
貸倒引当金	▲ 15,417	▲ 5,601	固定負債	431,630	452,116
固定資産	2,426,169	2,133,889	長期未払金	1,514	1,883
有形固定資産	1,286,104	1,288,814	退職給付に係る負債	7,321	5,282
建物および構築物	248,947	266,215	役員退職慰労引当金	61,085	109,773
機械装置および運搬具等	254,482	248,730	4 その他	361,708	335,176
土地	782,675	773,868	純資産の部	当期(42期)	前期(41期)
無形固定資産	3,109	4,292	株主資本	9,951,581	9,001,632
2 投資およびその他の資産	1,136,955	840,782	資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	8,064,165	7,114,000
			自己株式	▲ 335,337	▲ 335,121
			評価・換算差額等	628,280	246,389
			その他有価証券評価差額金	169,350	175,429
			繰延ヘッジ損益	—	▲ 333
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	829,981	442,345
資産合計	12,462,116	10,984,653	負債・純資産合計	12,462,116	10,984,653

- point 1**
・加工委託先への有償材料など 114百万円
- point 2**
・投資有価証券 985百万円
- point 3**
・未払法人税など 346百万円

- point 4**
・繰延税金負債 332百万円
- point 5**
・受取利息・配当金 56百万円
・為替差益 31百万円
・投資事業組合運用益 16百万円

- point 6**
・賃貸原価 5百万円
- point 7**
・投資有価証券売却益 36百万円

連結損益計算書の要旨

科目	当期(42期)	前期(41期)
	2014.1.1~12.31	2013.1.1~12.31
売上高	10,137,902	9,413,304
売上原価	5,873,787	5,819,537
売上総利益	4,264,114	3,593,767
販売費および一般管理費	2,650,619	2,455,422
営業利益	1,613,495	1,138,345
5 営業外収益	123,252	91,317
6 営業外費用	10,649	10,789
経常利益	1,726,098	1,218,872
7 特別利益	36,283	23,930
特別損失	316	316
税金等調整前当期純利益	1,762,064	1,242,486
法人税、住民税および事業税	586,607	391,011
法人税等調整額	16,050	72,434
当期純利益	1,159,407	779,040

連結キャッシュ・フロー

	当期(42期)	前期(41期)
	2014.1.1~12.31	2013.1.1~12.31
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	970,873	957,794
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 342,038	▲ 209,439
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 209,458	▲ 189,060
現金および現金同等物に係る換算差額	135,444	184,180
キャッシュ・フロー計	554,820	743,474

- point 8**
・税引前純利益 1,762百万円
・棚卸資産の増加 ▲133百万円
・売上債権の増加 ▲114百万円
・法人税等の支払額 ▲485百万円
- point 9**
・定期預金の預入による支出 ▲85百万円
・投資有価証券の取得による支出 ▲126百万円
・役員生命保険の積立による支出 ▲101百万円
- point 10**
・配当金の支払額 ▲209百万円

自己資本比率(連結)



自己資本純利益率(ROE/連結)



売上高経常利益率(連結)



1株当たり純資産(連結)



1株当たり純利益(連結)



売上高純利益率(連結)



財産状況推移(連結)



業績推移(連結)



※第38期(平成22年12月期)から決算期を変更しました。第39期以降の決算期との単純な比較はできませんので、ご了承ください。

株式の状況 (2014年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,397 株)

単元株式数 100 株

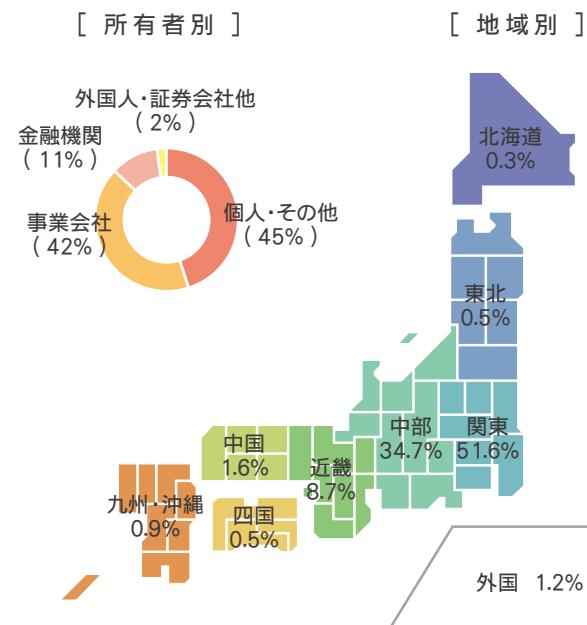
株主数 8,066名
(第2四半期末比 147名減少)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位: 千株)	出資比率 (単位: %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	244	3.4
大阪インダストリーズ株式会社	203	2.8
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



(クオカード)

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2014年 12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2015年 6月30日			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。
特別口座をお持ちの株主様 …… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

会社概要

会社概要 (2014年12月31日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-1 新横浜 WNビル4F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)

設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 89名 / グループ:240名
 (パート、派遣社員は含まず)

事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事務所、名古屋営業所、
 大阪営業所、福岡営業所、光デバイス開発部

連結子会社

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 6 Canare Electric Corporation of Tianjin |
| 2 Canare Corporation of America | 7 Canare France S.A.S |
| 3 Canare Corporation of Korea | 8 Canare Singapore Private Ltd. |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 9 カナレシステムワークス株式会社 |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 10 株式会社カナレテック |



取締役、監査役および執行役員

代表取締役社長、社長執行役員 尾羽瀬 正夫
 常務取締役、執行役員 大野 淳一郎
 取締役、執行役員 後藤 晃男
 取締役、執行役員 吉森 直樹
 取締役、執行役員 中島 正敬
 取締役、執行役員 小淵 敦
 取締役、執行役員 祖父江 秀行
 取締役相談役 加藤 宣司
 常勤監査役 財田 洋一

監査役 高橋 久志美
 監査役 田中 耕一郎
 執行役員 大田 猛史
 執行役員 堀 隆彦
 執行役員 野田 爾

IR情報に関するお問い合わせ先
 小淵 敦 TEL 045-470-5503(代)

現在、さまざまなスタジアムで
 カナレの製品は活躍しております。



GANARE

カクシ電気株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-1 新横浜 WNビル4F
TEL.045-470-5503 FAX.045-470-5504

